

教育施策評価委員について

1. 主な設置目的

- ・ 教育委員会が、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）の一部改正に伴う、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」を実施するにあたり、教育に関して学識経験を有する者の知見の活用を図る。
- ・ 本市の学校評価のシステム全体を検証するとともに、教育委員会が学校に対して行う施策の改善に資する。

2. 教育施策評価委員

- 岩崎 恭典（四日市大学総合政策学部教授）
- 織田 泰幸（三重大学教育学部准教授）
- 鹿海 桂子（元公立高等学校教頭）
- 沓張 久治（元三重県教育委員会事務局研修分野総括マネージャー）
- 藤田 倫子（フリーアナウンサー）

3. 取組の経過

第1回 平成20年8月20日（水）教育委員会室

- ・ 本市学校教育ビジョンを基盤とした本市の教育施策全体について

第2回 平成20年11月12日（水）八郷小学校

平成20年11月19日（水）中部中学校

- ・ 教育現場における本市の教育施策の実情について（学校訪問）

第3回 平成21年3月19日（木）教育委員会室

- ・ 自己評価及び学校関係者評価のあり方について

第4回 平成21年5月7日（木）職員研修室

- ・ 「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」について

4．教育施策評価委員からの主な意見（まとめ）

日々の授業改善による確かな学力の育成

教師の子どもへのかかわり方を含めた授業規律の確立、仲間づくり・学級集団づくりが大切である。教師自身が児童生徒へのかかわり方を振り返ることが重要であり、これらは授業でより確かな学力をつける上で整えなければいけないものである。また、教師自身の場に応じた話し方、服装、教室等の整理整頓、子どもと向き合うときの姿勢等の問題について、校内の研修の中で教職員相互が、また管理職が、相互で指摘し合うような形が大事である。教師力向上サポートブックの取組には期待したい。

各学校の学校評価も含め、いろいろな現場を見てきた中で言えることは、学力を保証できるような授業の基盤となるのは、子どもたちの仲間意識である。人権・同和教育的な観点から授業をどう組み、学級づくりをどう進めるのかというところがベースになり、充実した授業がつくられ、学力向上につながるものである。

教育内容に関する情報公開・提供方法の工夫・改善

四日市市教育委員会としてこれだけ充実した内容の教育を実践しているのであれば、その取組について、もっとホームページ上で公開していくとよい。例えば、四日市市は、すべての学校で学校づくりビジョンを作成し、その実現に向けて取り組んでいる、そして学校評価もすべての小中学校や幼稚園で実施されている。この優れた取組について、より地域への浸透度を上げる、またより進んだ他校の実践を参考にするためにも、あるいはそれをもとにして、情報交換もできるように、その内容を整えて教育委員会がまとめてホームページ上で公開し、誰でも見ることができるということを考えるとよい。

広く市民に情報提供するにあたっては、市民にわかりやすくするよう教育関連の専門用語でなく、誰が読んでもわかるような言葉を使うことやセンテンスを短くするなどの工夫が必要である。また、抽象的な表現が多いとわかりにくいので、具体的にはどういうことを実践するのかを端的に示すとよい。

教育現場の多忙化への対応

喫緊の教育課題が山積しており、教職員の多忙化が大きな課題となり、学びの一体化等の施策の推進が難しいというようなところもある。大きな施策を推進していくためには、仕事のスリム化、業務の整理ということも必要である。

反面、多忙という言葉に教育委員会が意図することや学校としてやらなければいけないことまでが押し流されているような現状もあるのではないか。現場では、何が多忙なのかという、その見極めができていない。もう一度、厳しく多忙化の要因を見直してみるとということも必要である。

改善に生きる評価システムの検討

3月までに学校が学校評価をして、教育委員会が年度末に評価をするというスケジュールでは、かなり難しい。平成20年度の評価が21年度に、または22年度に改善に反映されていくような形で1年にこだわらず、改善のための評価サイクルをどのように回していくのかについて検討されたい。

評価を行う目的は学校改善にある。評価の活動が、予算増などを伴って改善に結びつかないのであれば、評価のための評価になってしまう。特に、現場である学校がメリットを感じるような、そんな評価のシステムになっていくと意味がある。

客観的な指標や基準に基づいた本市の教育の現状分析

四日市市の教育の状況がどの程度であるのか、学校はその取組がどの程度であるのかを判断するとき、客観的な指標や基準となるものが必要である。適切な指標や基準が見当たらない場合は、比較による相対的な評価を行うことも必要であり、前年度比ではなく、全国的に見て本市の教育がどのような状況にあるのかというところを示すとよい。また、もう一步進めて、なぜそのような結果になったのかを分析するところまで踏み込んでいくことができれば、より評価が改善につながるのではないかと。

取組指標と成果指標の明確化

取組指標と成果指標の区別をすべきである。取組指標というのは、教育委員会あるいは、学校が何をどれだけ取り組んだかという、教育委員会側、学校側の指標である。例えば、個別指導を図ったか、指導と評価の一体化を図ったか、校門前であいさつ運動を月何回したか等、教育委員会や学校側が取り組んだ指標である。それに対して成果指標というのは、児童生徒はその結果どのような力がついたか、どのように成長したか、何を学んだかといった指標である。この取組指標と成果指標とをある程度区別した上で、両方をバランスよく設定することが必要である。

評価結果を次期四日市市学校教育ビジョンへ反映

学校教育ビジョンを策定して5年目となる。この学校教育ビジョンを改革方針として取り組み始めた当初は、前年に比べてかなり改善の余地も工夫の余地もあったので、学校現場もかなり大きな変更をしたという意味で自校の取組に対してA評価をつけた学校が幾つかあったと思う。しかし、これを毎年やっていくと、前年度の延長線上でやっているのだから、前進的な改善とか変化はあったものの、そこまで大きいことはやっていないかなという意識が働いて、徐々にB評価が増えていくのだと思う。これを毎年毎年繰り返していくと、ほぼB評価が90数%になり、A評価やC評価はゼロに近い形になるのではないかと予想される。このことは、四日市市の教育委員会の現状に当てはまると感じる。学校教育ビジョンに基づく諸施策により、この4年間である程度やれる施策はやってきた。やれることは手をつけたので、次に手を打つところが難しい状態となっているのではないかと。シフトチェンジするような段階に来ているのではないかと。